

第1章 本調査の目的、方法と回答者の特性

武内 清

(上智大学名誉教授・敬愛大学客員教授)

浜島幸司

(短期大学講師)

1 調査の目的

学校の教師という仕事は、多数の子どもの成長に関わることができ、また自分でいろいろな工夫もできる自由度の大きい仕事で、やりがいのある職である。とりわけ、小学校の教師は、学級担任として全教科を教え、成長の著しい子ども期の児童に全面的に関わり、児童への影響も大きい。

しかし、小学校教師の仕事量は多く、多忙を極めている。小学校教師の一日を見てみると、朝の「登校指導」から始まり、「朝の会」→「授業」→「中休み」→「授業」→「給食指導」→「昼休み」→「清掃指導」→「授業」→「帰りの会」→「放課後」と、全く休みなく気を抜く暇がない。教師の仕事として、学習指導（授業）、生活指導、学級経営、学校行事、クラブ活動指導、職員会議、校務分掌、保護者対応、研修等とさまざまな仕事・業務がある。

最近では児童一人一台の情報端末（タブレット）も配布され、GIGAスクール構想のもと、その使用の準備、実際の使用、評価が要求され、その仕事・業務の多さと多忙化は増している。

日本の教師は他の国の教師と比較しても、「授業外」の仕事に追われ、極めて多忙なことが経済協力開発機構（OECD）の国際比較調査で明らかにされている。

また、文部科学省の「#教師のバトン」には、当初の想定を超えて過酷な勤務環境を訴える声が多数書き込まれている。

さらに、最近の学習指導要領の改訂を含む教育改革や新型コロナ禍の影響は、小学校教育を直撃し、小学校の教師の仕事量は増え、教師の多忙やバーンアウト（燃え尽き症候群）が問題になっている。

それに伴い、新卒者の教員志望者は減少し、教員採用試験の倍率は低下、教員不足と教員の質が問題視されている。

このような社会的背景の中で、現職の小学校教員は、どのような教育意識や意見を持ち、どのような授業や指導を子どもたちに行っているのだろうか。小学校教員の全国調査からその実態に迫ったのが本調査である。

文部科学省や教育関係の専門家の教育に関する考え方や見解、そして教育改革案は、広い視野にもとづくものであるが、現実と乖離した理想や期待の押しつけである場合も少なくない。

教育改革にあたっては現場の教師の意見や見解に耳を傾けるべきであろう。教師が今の教育の現状や教育改革に関してどのような意見をもっているかを知り、それにもとづいた教育改革案を考える必要がある。

教員といっても一様ではない。性別、年齢、役職、地域などにより違いが見られる。その実態も明らかにする必要がある。

全国の小学校の教員の意識や意見の実態を明らかにし、そのエビデンス（データ）をもとに実

証的に考察したのが、本調査（小学校教員調査2021）である。

2 調査の方法

1) 調査対象の設定

本調査のサンプリングや依頼・回収は以下のように行った。

全国の公立小学校約2万校からランダムに800校を選びだし、校長先生宛てに調査を依頼した。各校の校長先生には、性別、年齢、担任の学年、役職等の違う多様な先生方7名に調査票の配布をお願いした。全体で5600票（7×800）配布した。

返信は学校単位ではなく、各先生が返信用封筒を使い、無記名で公益財団法人中央教育研究所宛てに返送して貰うよう依頼した。

2) 調査期間

調査期間は2021年10～11月である。773名の回答があった。無回答の多いものを除いた有効票は763票であった。

3) 調査内容

調査項目は、①現代の子どもの特質、②教科書の使用頻度、使用理由、③デジタル機器、端末の使用状況、使用見込み、④英語教育について、⑤学力格差について、⑥教育改革について、⑦宗教教育について、⑧小学校教育全般に関する意見、⑨属性（性別、年齢、役職、担任の有無、担当学年、専門の有無、学校所在地、学校規模他）である（調査項目、ワーディングは、中央研究所の倫理委員会の承認を得ている）。

3 調査回答者の基本属性

763名の回答の内訳は、以下のとおりである（無回答者を含めた%数値）（図1-1）。

1) 性別

性別は、男性が47.6%、女性が52.4%である。

2) 年齢

年齢は10歳ごとに区分したところ、20代（～29歳）が15.3%、30代（30～39歳）が18.5%、40代（40～49歳）が22.9%、50代（50～59歳）が39.8%、60代（60～69歳）が3.4%である。本調査の回答は若い世代がやや少なく、50代がやや多い。

3) 勤務校の学区特性

勤務校の学区特性について、「農林漁業地域」が33.9%、「工業地域」が2.8%、「都市郊外の住宅地域」が41.2%、「都市中心部の住宅地域」が14.5%、「都市中心部の商業地域」が3.9%、「その他」が2.9%、「無答・不明」が0.8%である。都市郊外の住宅地域と農林漁業地域の回答が多い。

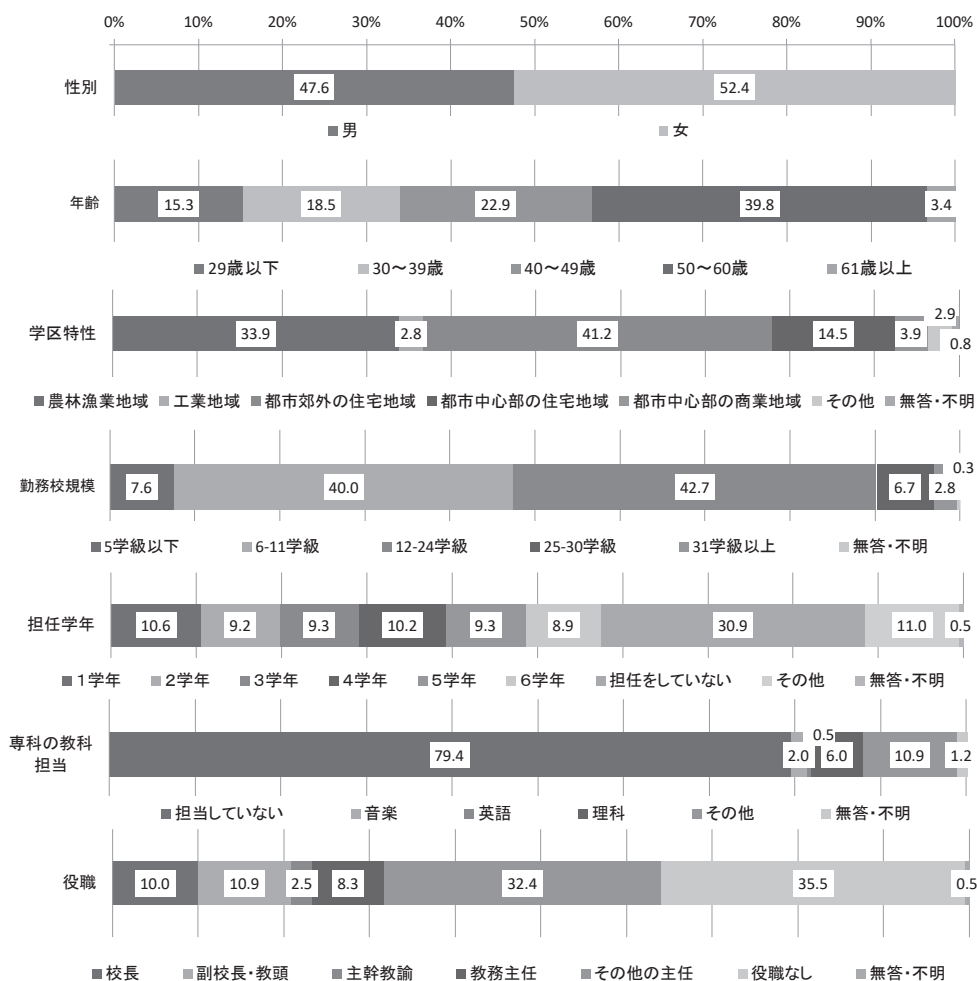


図-1-1 回答者の属性 (N=763)

4) 勤務校の学級数

勤務校の学級数は、「5学級以下」が7.6%、「6-11学級」が40.0%、「12-24学級」が42.7%、「25-30学級」が6.7%、「31学級以上」が2.8%、「無答・不明」が0.3%である。6-24学級（1学年あたり1-4学級）が8割を占める。

5) 学級担任の有無

学級担任を「している」が57.5%である。「1学年」が10.6%、「2学年」が9.2%、「3学年」が9.3%、「4学年」が10.2%、「5学年」が9.3%、「6学年」が8.9%であり、学年による回答の偏りは見られない。

一方、「担任をしていない」が30.9%、「その他」が11.0%、「無答・不明」が0.5%である。「その他」とは、「特別支援」、「複式学級」、「養護教諭」、「管理職」といった回答が見られた。

6) 専門科目の担当の有無

専門科目を「担当していない」が79.4%を占めた。担当している科目は、「音楽」が2.0%、「英

語」が0.5%、「理科」が6.0%、「その他」が10.9%で、「無答・不明」が1.2%であった。「その他」については、「国語」、「算数」、「社会」、「図画工作」、「体育」、「家庭」といった科目や複数科目（「音楽」と「家庭」）担当であることが記載されている。

7) 役職の有無

役職・校務分掌は、「校長」が10.0%、「副校長・教頭」が10.9%で管理職は2割を占める。「主幹教諭」が2.5%、「教務主任」が8.3%、「その他の主任」が32.4%と役職者は4割を占める。「役職なし」が35.5%、「無答・不明」が0.5%であった。

8) 性別・年齢別内訳

基本属性項目に対し、さらに性別、年齢別の特徴の有無について確認しておきたい。

表1-1は性別に年齢構成を見たものである。男女ともに50代（男性39.7%、女性40.0%）が多い。次いで、男性は30代（20.9%）が多く、女性は40代（25.3%）が多くなっている。

表1-1 性×年齢

年齢	N	性別	
		男	女
29歳以下	763	363	400
30～39歳	15.3	15.7	15.0
40～49歳	18.5	20.9	16.3
50～60歳	22.9	20.4	25.3
61歳以上	39.8	39.7	40.0
合計	3.4	3.3	3.5
	100.0	100.0	100.0

9) 性、年齢、学区特性と規模

表1-2は勤務校の学区特性と規模を性別および年齢別に見たものである。

表1-2 性および年齢×勤務校の学区特性と規模

学区特性	全体	性別		年齢(4区分)			
		男	女	20代	30代	40代	50代
N	763	363	400	117	141	175	304
農林漁業地域	33.9	36.4	31.8	24.8	34.8	28.6	38.5
工業地域	2.8	2.8	2.8	6.0	5.7	1.1	1.3
都市郊外の住宅地域	41.2	38.3	43.8	49.6	41.8	45.1	36.8
都市中心部の住宅地域	14.5	15.7	13.5	12.8	13.5	19.4	12.8
都市中心部の商業地域	3.9	4.1	3.8	4.3	0.7	2.3	6.6
その他	2.9	2.2	3.5	2.6	1.4	2.9	3.3
無答・不明	0.8	0.6	1.0	0.0	2.1	0.6	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
規模							
5学級以下	7.6	6.6	8.5	8.5	9.2	2.9	8.9
6-11学級	40.0	38.8	41.0	31.6	30.5	42.3	45.4
12-24学級	42.7	43.3	42.3	45.3	48.9	45.7	38.2
25-30学級	6.7	7.4	6.0	7.7	7.1	7.4	5.6
31学級以上	2.8	3.3	2.3	5.1	4.3	1.7	2.0
無答・不明	0.3	0.6	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

61歳以上の回答は割愛

学区特性について見ると、性別では、男女とも「都市郊外の住宅地域」が多くなっている。年齢別では、「農林漁業地域」で30代と50代が多く、「都市郊外の住宅地域」で20代と40代が多くなっている。「都市中心部の住宅地域」では40代が多く、「都市中心部の商業地域」では50代が多くなっている。

規模について見ると、性別では全体の構成と大きな差異は見られない。年齢別では、50代で「6-11学級」が多く、30代で「12-24学級」が多い。「31学級以上」に20代が多い。

10) 性、年齢、担任の有無

表1-3は担任の有無を性別および年齢別に見たものである。

性別では、女性は「担任をしている」割合が多く、男性は少ない。「担任をしていない」男性は41.6%である。「1学年」「2学年」を担当している女性が多く、男性は「6学年」に多い。「その他」は男性よりも女性のほうが多い。

年齢別では、20代～40代に「担任をしている」割合が多い。50代は「担任をしていない」が54.3%になり、半数を超えている。「その他」は20代の割合が少ないが、年齢別に大きな差はない。

表1-3 性および年齢×担任の有無

N	全体 763	性別		年齢(4区分)				
		男 363	女 400	20代 117	30代 141	40代 175	50代 304	
担任学年	1学年	10.6	1.7	18.8	15.4	12.1	10.3	8.9
	2学年	9.2	5.2	12.8	14.5	8.5	9.7	6.6
	3学年	9.3	10.5	8.3	16.2	12.1	11.4	4.6
	4学年	10.2	10.7	9.8	20.5	14.2	8.6	6.3
	5学年	9.3	9.6	9.0	10.3	18.4	12.0	3.3
	6学年	8.9	12.1	6.0	9.4	20.6	8.6	3.9
	担任をしていない	30.9	41.6	21.3	5.1	4.3	27.4	54.3
	その他	11.0	8.3	13.5	7.7	9.2	11.4	11.8
	無答・不明	0.5	0.3	0.8	0.9	0.7	0.6	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

61歳以上の回答は割愛

11) 性、年齢、専門科目

表1-4は専門科目の担当を性別および年齢別に見たものである。

性別では、女性のほうが男性よりも「担当していない」が多い。男性は「理科」が多く、女性は「音楽」がやや多くなっている。

表1-4 性および年齢×専科の教科担当

N	全体 763	性別		年齢(4区分)				
		男 363	女 400	20代 117	30代 141	40代 175	50代 304	
専科の教科担当	担当していない	79.4	75.5	83.0	88.9	81.6	76.0	77.6
	音楽	2.0	0.3	3.5	0.9	1.4	2.3	2.0
	英語	0.5	0.6	0.5	0.0	0.0	0.6	1.0
	理科	6.0	9.9	2.5	2.6	4.3	6.9	7.6
	その他	10.9	12.7	9.3	7.7	11.3	13.7	9.9
	無答・不明	1.2	1.1	1.3	0.0	1.4	0.6	2.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

61歳以上の回答は割愛

年齢別では、20代と30代に「担当していない」が特に多い。他の年代と比べて40代と50代に「理科」が多くなっている。

12) 性、年齢、役職

表1-5は役職の有無を性別および年齢別に見たものである。

性別では、男性に「校長」および「副校長・教頭」の回答が多い。女性は「その他の主任」と「役職なし」の回答が多い。

年齢別では、20代の約8割が「役職なし」である。30代では約半数が「役職なし」であるが、「その他の主任」に44.0%の回答がある。40代では約1割が「副校長・教頭」であり、「教務主任」(13.7%)、「その他の主任」(41.7%)が多くを占め、「役職なし」は約3割となる。50代では「校長」(24.0%)、「副校長・教頭」(22.0%)と多くなっている。「役職なし」が14.5%である。

表1-5 性および年齢×役職・分掌の有無

N	全体 763	性別		年齢(4区分)				
		男 363	女 400	20代 117	30代 141	40代 175	50代 304	
役職	校長	10.0	16.0	4.5	0.0	0.0	0.0	24.0
	副校長・教頭	10.9	16.0	6.3	0.0	0.0	9.1	22.0
	主幹教諭	2.5	3.3	1.8	0.9	0.7	6.3	2.0
	教務主任	8.3	8.0	8.5	0.0	5.7	13.7	9.9
	その他の主任	32.4	26.4	37.8	20.5	44.0	41.7	27.0
	役職なし	35.5	30.0	40.5	78.6	49.6	28.0	14.5
	無答・不明	0.5	0.3	0.8	0.0	0.0	1.1	0.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

61歳以上の回答は割愛

【補足】

今回の回答サンプルは、下記に見られるように全国の公立の小学校教員とは幾分、異なる分布である。

回答者の属性の数字を全国の数値（令和元年度に実施された「学校教員統計調査」および令和2年度の『文部科学統計要覧』）を使用）と比較したのが表1-6である。全国の数値は文部科学省のサイト（<https://www.mext.go.jp/>）および政府統計のサイト（<https://www.e-stat.go.jp/>）を確認し、参照している。

表1-6のように、今回得られた回答は、全国の教員の性別構成と比べて多少男性が多く、女性はやや少なくなっている。

年齢（段階）は20代および30代の割合が多少少なくなっている。それに比して50代以上の回答がやや多くなっている。

地域別の属性は、東北・中国地方が多く、関東・近畿地方の回答が少なくなっている。

このように、全国平均と比べ、多少男性が多い、50歳以上が多い、東北・中国地方が多い、という特質がありながら、全国の小学校教員の現在（2021年10～11月）の意識と意見を反映したものとして見ていいであろう。

表1-6 全国調査と今回の回答サンプルの比較

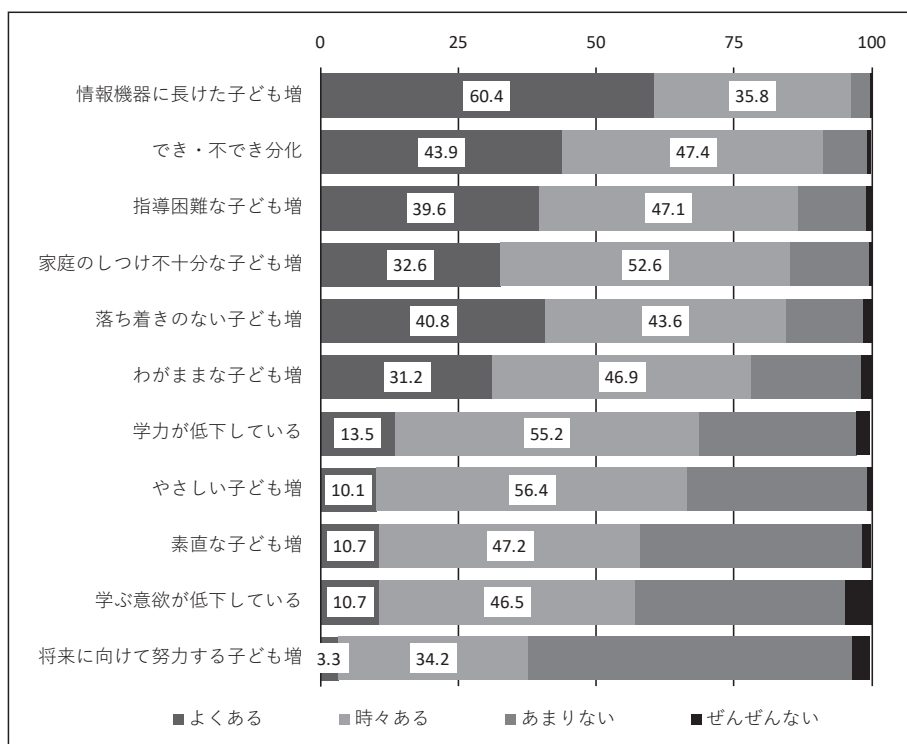
セル内は%		今回調査	R元学校教員 統計調査
性別	男	47.6	38.4
	女	52.4	61.6
年齢	20代	15.3	19.2
	30代	18.5	26.0
	40代	22.9	21.1
	50代以上	43.2	33.8
地域	北海道	7.6	4.5
	東北	17.0	7.4
	関東	24.3	30.0
	中部	16.5	18.1
	近畿	5.3	16.5
	中国	10.0	6.6
	四国	3.5	3.4
	九州・沖縄	15.7	13.3
	無答・不明	0.1	-

地域はR2文部科学統計要覧より算出

4 教員の教育観や意識の全体傾向

小学校教員の教育観と意識の特徴は、以下の各章で全体や属性別も含めて詳細に分析・考察されるが、以下に、各質問項目の全体的傾向（単純集計グラフ）を示しておく。なお、属性別集計および自由記述の抜粋は巻末に掲載している。

Q1 現在教えている子どもの特質について感じること

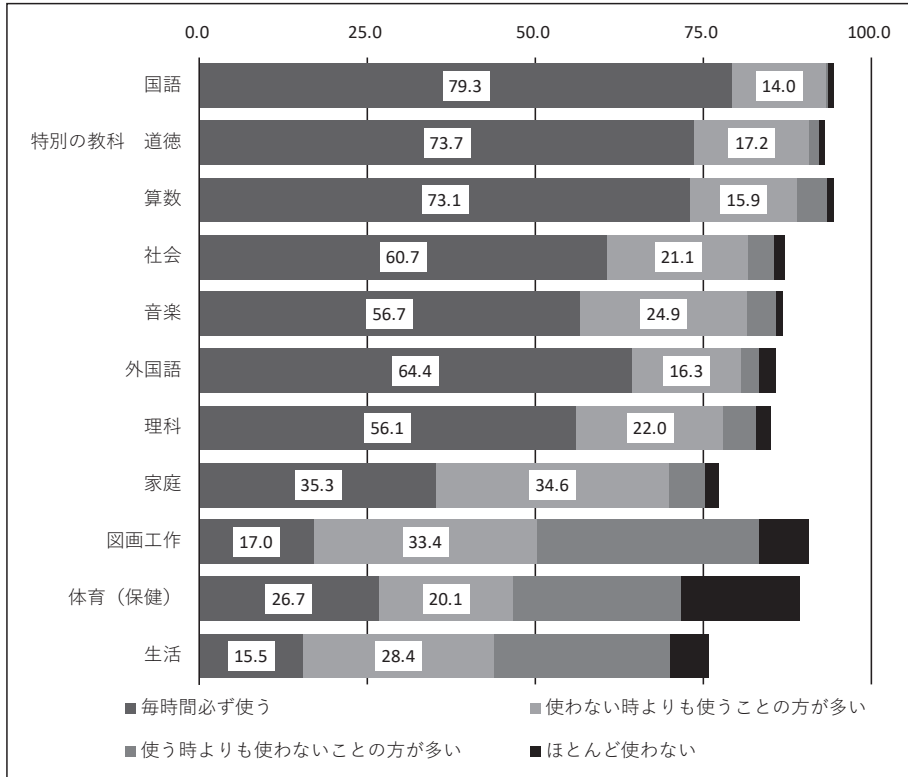


以前（7年前の中央教育研究所・研究報告vol.84）に比べ、教員の子どもたちを否定的に見る傾向は減少し、肯定的評価が増えている。

「指導困難」（「よくある」7年前44.2%→今回39.6%）、「家庭のしつけ不十分」（42.7%→32.6%）、「わがまま」（39.9%→31.2%）、「やさしい」（6.8%→10.1%）、「素直」（6.9%→10.7%）。

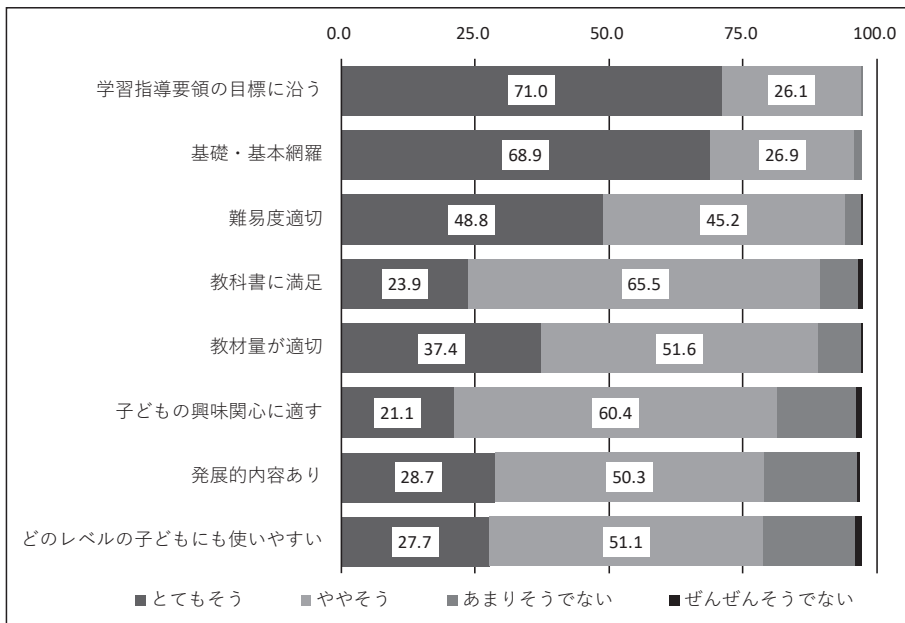
一方、「情報機器に長けた子ども」という認識が多くなっている（「よくある」60.4%、「時々ある」35.8%）。

Q3 教科書の使用頻度（教科別）



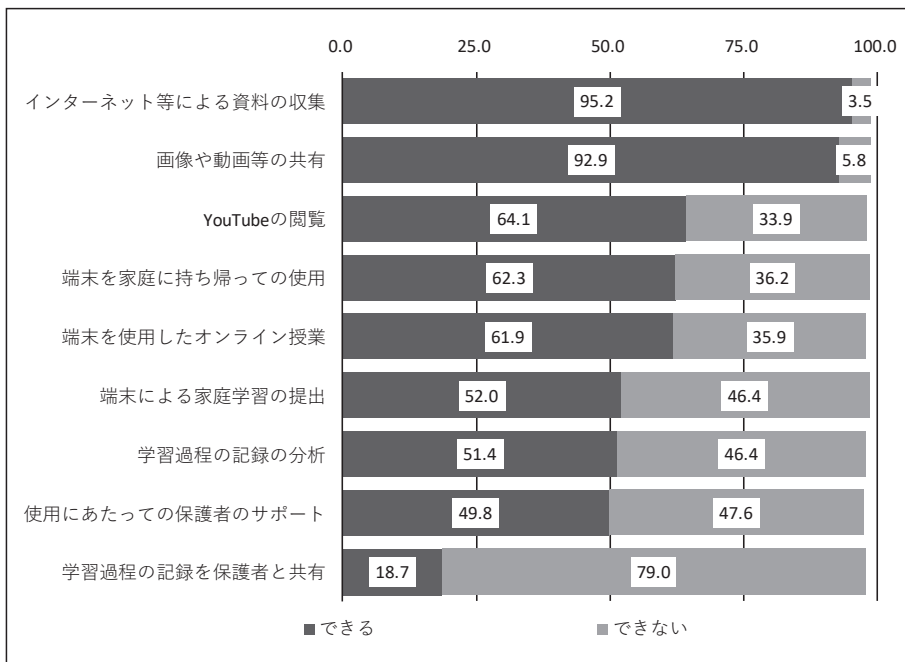
「毎時間必ず使う」の割合が多いのは、「国語」（79.3%）、「特別の教科 道徳」（73.7%）、「算数」（73.1%）、「外国語」（64.4%）、「社会」（60.7%）である。「毎時間必ず使う」の割合が少ないのは、「生活」（15.5%）、「図画工作」（17.0%）、「体育（保健）」（26.7%）である。

Q 4 教科書使用理由



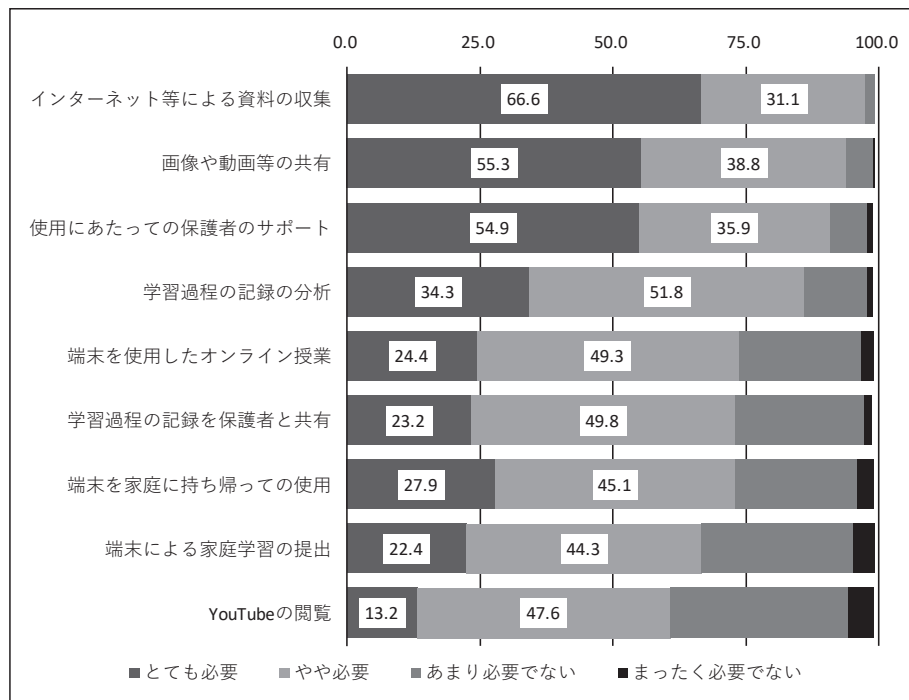
「とてもそう」の割合が多いベスト3は、「学習指導要領の目標に沿う」(71.0%)、「基礎・基本網羅」(68.9%)、「難易度適切」(48.8%)となっている。

Q 5-1 一人一台配布の情報端末（タブレット等）でできること



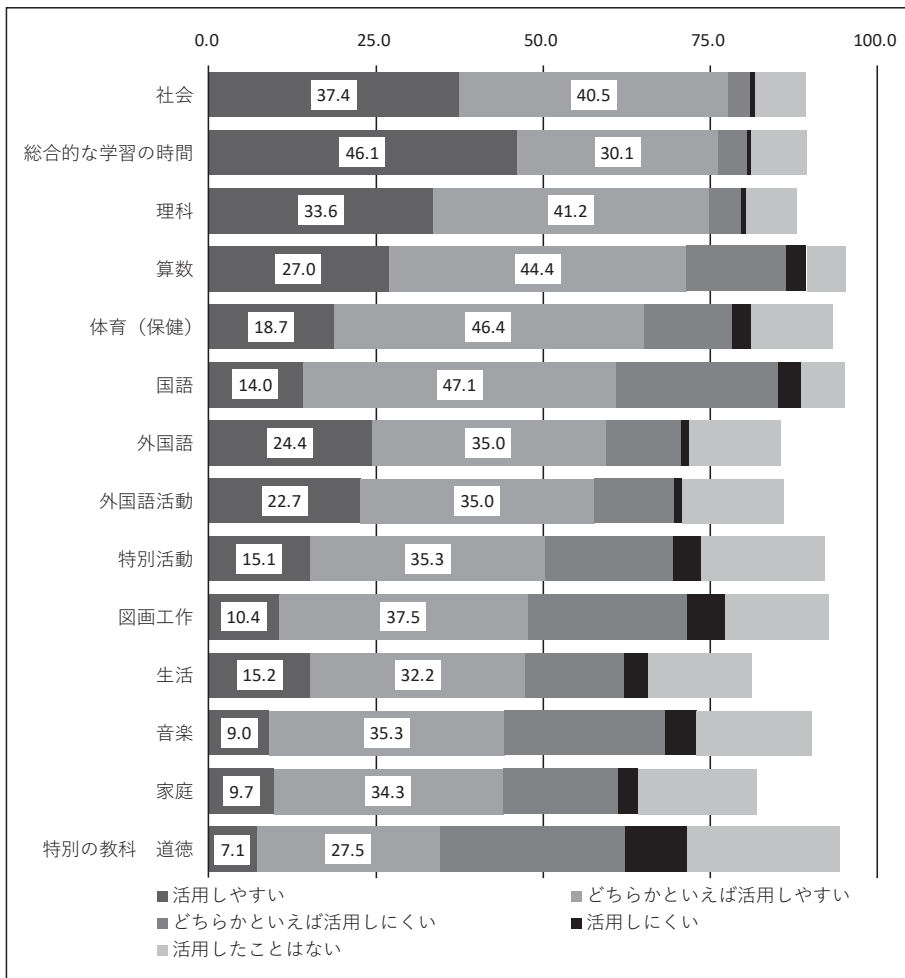
「できる」の割合が圧倒的に多いのは、「インターネット等による資料の収集」(95.2%)と、「画像や動画等の共有」(92.9%)の2つである。「学習過程の記録を保護者と共有」(18.7%)は少ない。

Q5-2 情報端末の必要性



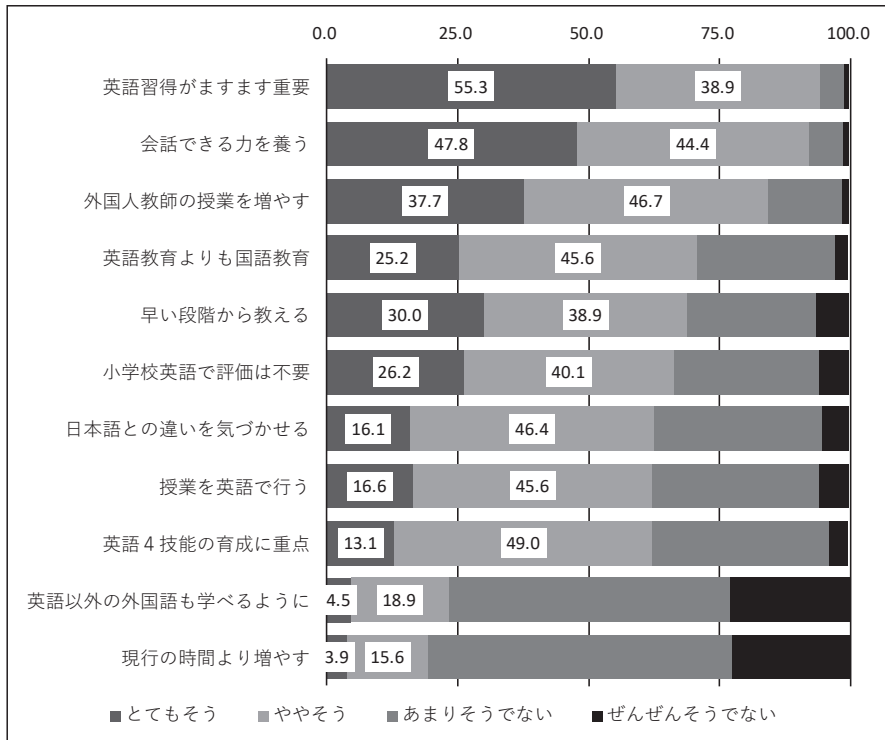
「とても必要」は「インターネット等による資料の収集」(66.6%)が約7割と一番多い。次いで「画像や動画等の共有」(55.3%)と「保護者のサポート」(54.9%)が5割台が多い。「学習過程の記録の分析」(34.3%)と「端末を家庭に持ち帰っての使用」(27.9%)が約3割である。「端末を使用したオンライン授業」(24.4%)、「学習過程の記録を保護者と共有」(23.2%)、「端末による家庭学習の提出」(22.4%)が2割台。「YouTubeの閲覧」(13.2%)は1割台と少なく、教員は必要性を感じていない。情報端末機器の「できること」と「必要性」には乖離がある。

Q6 情報端末の活用のしやすい教科



「活用しやすい」ベスト5は、「総合的な学習の時間」(46.1%)、「社会」(37.4%)、「理科」(33.6%)、「算数」(27.0%)、「外国語」(24.4%)である。「活用しやすくない」ベスト3(数字は「活用しやすい」の割合)は、「特別の教科 道徳」(7.1%)、「音楽」(9.0%)、「家庭」(9.7%)である。

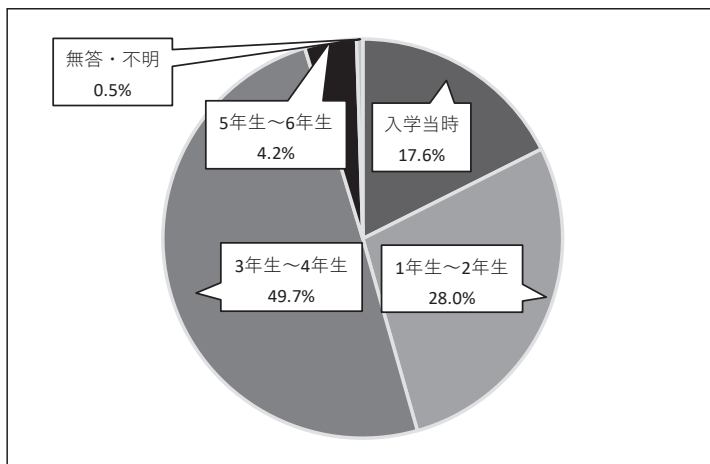
Q7 小学校の英語教育について



英語教育に関する意識は、7年前（2014年）調査の小学校教員の意識と比較すると、ほとんど変化がない。

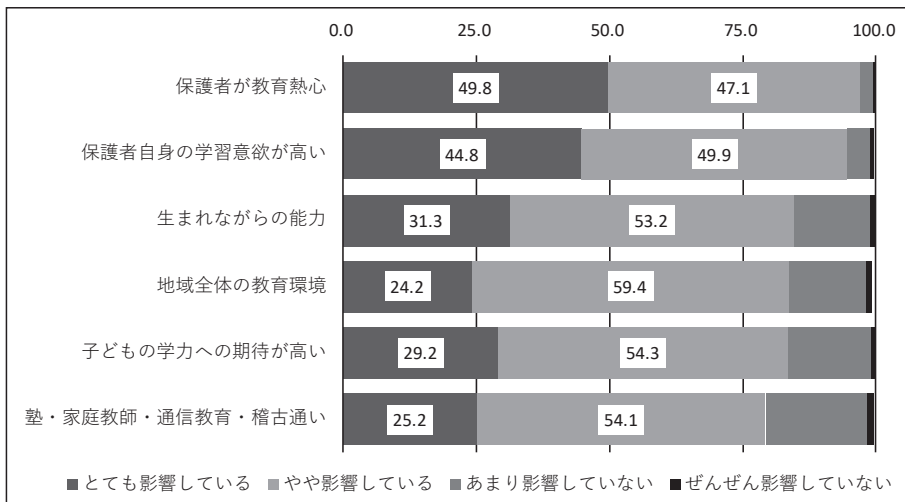
今回「とてもそう」思う割合が多いのは、「英語の習得がますます重要になる」（55.3%）、「英語で会話できる力を養うべきだ」（47.8%）、「外国人教師による授業を増やす」（37.7%）の3つである。「現行の時間より増やす」は3.9%と少ない。

Q8 子どもの学力に差が生じる時期



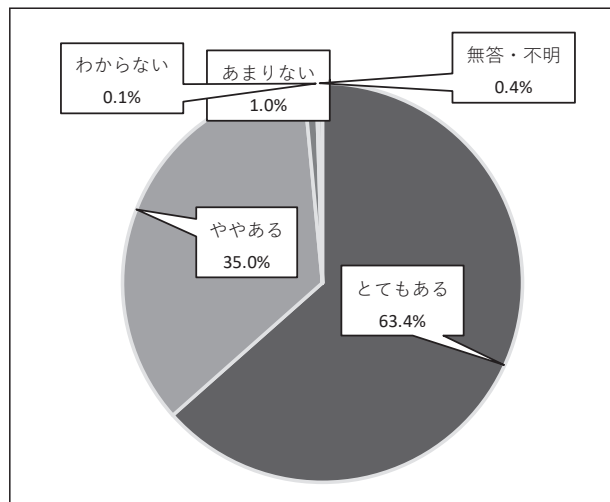
一番多いのは、「3年生～4年生」（49.7%）。二番目は「1年生～2年生」（28.0%）。三番目は「入学当時」（17.6%）。「5年生～6年生」は少ない（4.2%）。

Q9 子どもの学力に差を生じさせる要因



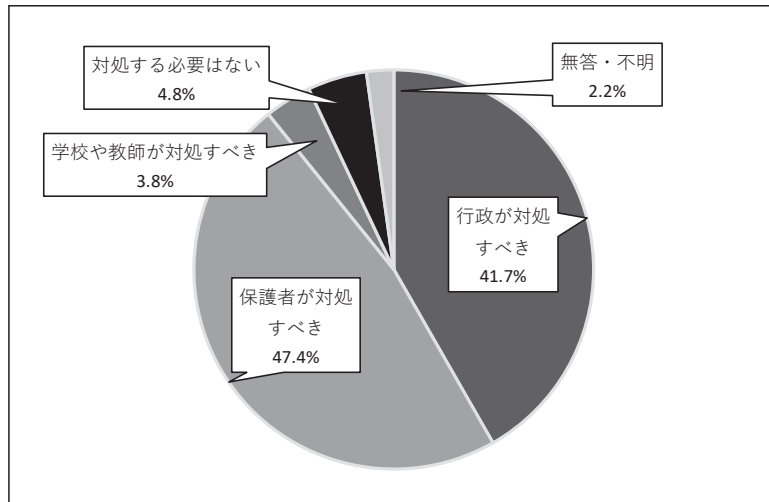
「とても影響している」割合が多いベスト3は、「保護者が教育熱心なこと」(49.8%)、「保護者自身が、学習意欲が高いこと」(44.8%)、「子どもの生まれながらの能力」(31.3%)である。そして「塾、家庭教師等」は4分の1程度(25.2%)で多くはない。

Q10 子どもの学習環境の家庭間の差異はどのくらいあるか



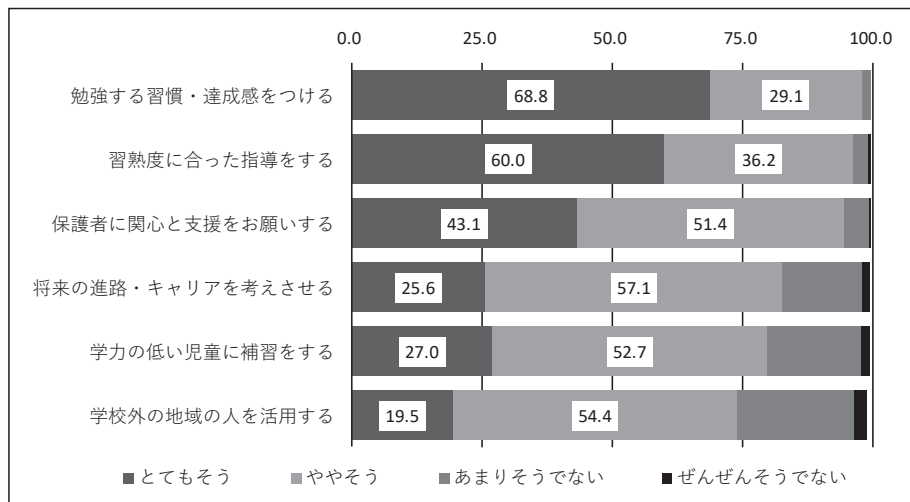
「とてもある」(63.4%)、「ややある」(35.0%)と9割強(98.4%)が、家庭間の学習環境格差が「ある」と感じている。

Q11 家庭間の格差の解消の責任主体



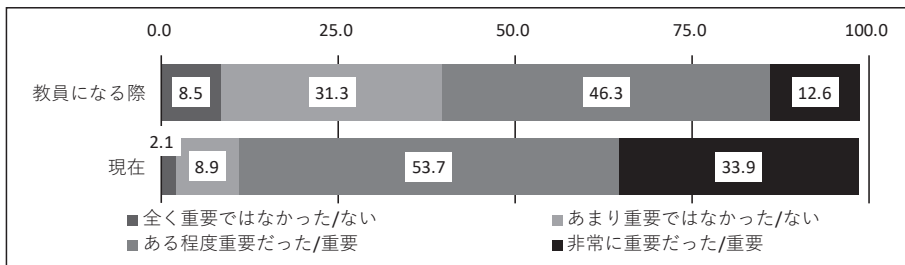
格差解消は、「保護者が対処すべき」(47.4%)と、「行政が対処すべき」(41.7%)で意見が分かれる。「学校や教師が対処すべき」(3.8%)は少ない。

Q12 子どもの学力の差の解消のために教師ができること



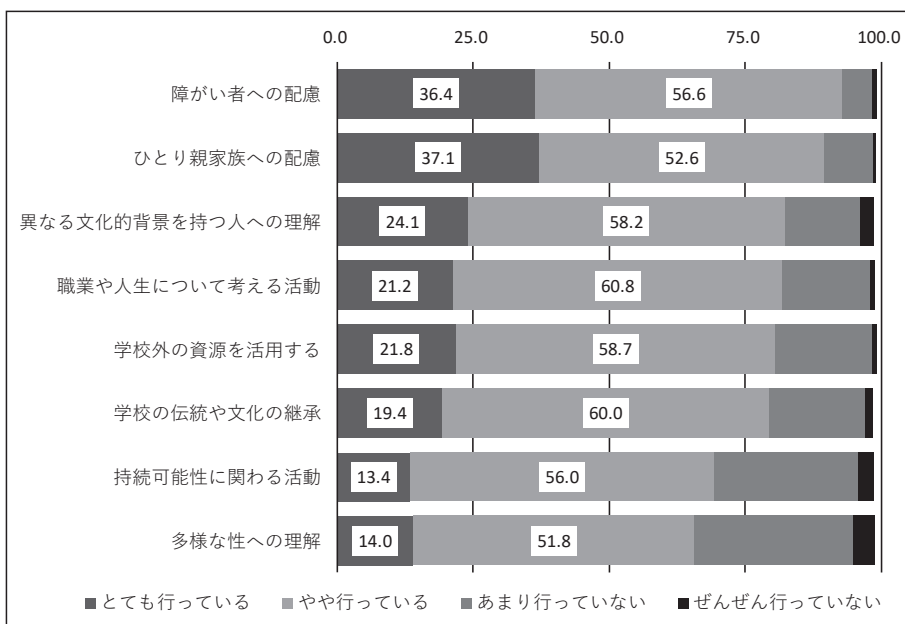
「とてもそう」の割合が多いのは、「勉強する習慣・達成感をつける」(68.8%)と「習熟度に合った指導をする」(60.0%)の2つで6割台である。次いで「保護者に関心と支援をお願いする」(43.1%)が4割台。それに「学力の低い児童に補習をする」(27.0%)、「将来の進路・キャリアを考えさせる」(25.6%)が3割弱で続く。「学校外の地域の人を活用する」(19.5%)は少ない。

Q13 社会的弱者の手助けをすることの重要性



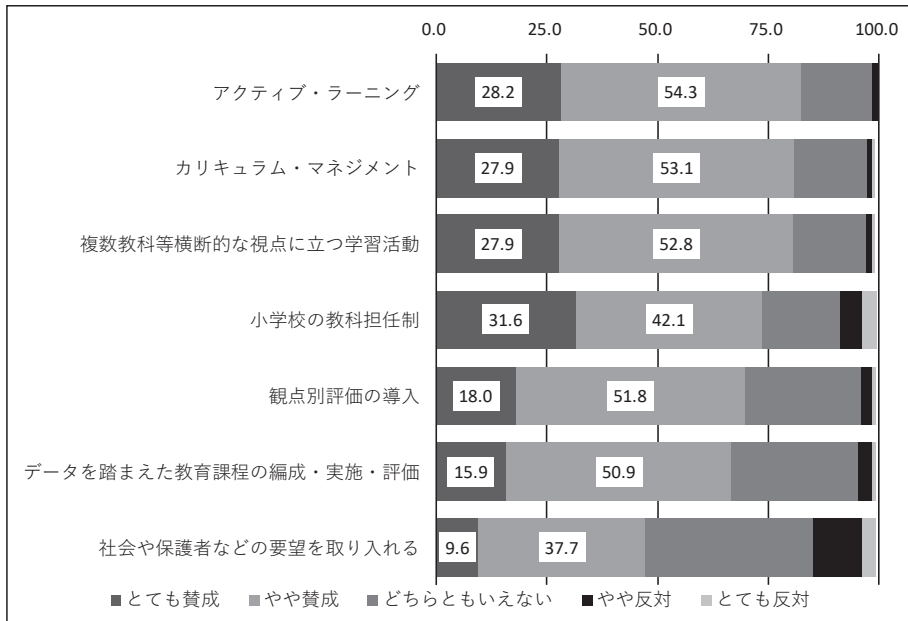
社会的弱者への手助けをすることが重要（「非常に」＋「ある程度」）の割合は、「教員になる際」が58.9%、「現在」が87.6%となっており、現在のほうがその重要性を感じている。

Q14 日頃配慮していること



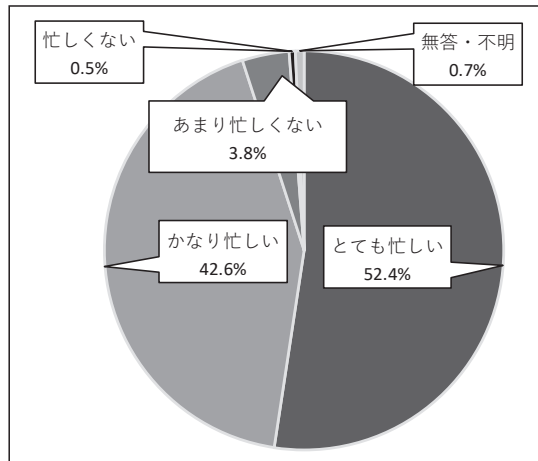
「とても行っている」の割合が多いベスト3は、「ひとり親家族への配慮」（37.1%）、「障がいを持った人に対する配慮」（36.4%）、「異文化への理解、共生教育」（24.1%）である。

Q15 教育改革への賛否



教育改革に賛成（「とても」＋「やや」）の割合が、8割程度と多いのは、「アクティブ・ラーニング」（82.5%）、「カリキュラム・マネジメント」（81.0%）、「横断的な視点に立つ学習活動」（80.7%）である。「小学校の教科担任制」（73.7%）がそれに続く。「社会や保護者などの要望を取り入れる」（47.3%）は半分程度である。

Q17 多忙感



「とても忙しい」（52.4%）、「かなり忙しい」（42.6%）と、95%の教員が、日頃「忙しい」と感じている。この数値は高校教員のそれより高い（「とても忙しい」37.0%、研究報告vol.92）。

おわりに

本章では、まず昨今の教育改革の現状を鑑み、研究目的を設定した。次いで、本調査の企画の経緯と実施内容について記した。最後に、実施によって得られた属性項目を中心にデータの特性を確認した。

2020年2月から始まったコロナ禍が収まらない中（すでに2年以上、この混乱は継続している）で、全国763名からの有効回答が寄せられた。多忙な中、時間を割いての回答に感謝しつつ、2020年代の小学校教員の現状をデータから読み取っていきたい。

以下の章より、これらの教員の属性と教員の意識や意見との関係を領域ごとに具体的に考察していく。

なお、本研究会では、過去に同様の調査を6度ほど行い、下記の調査報告書を、刊行している。3～6の報告書はホームページ（<https://www.chu-ken.jp/>）からダウンロードできるようになっている。

- 1 『基礎学力・教育改革等に関する教員の意見—小・中学校教員を対象にした全国調査から—（研究報告vol.64）』2004年。
- 2 『教育改革等に関する教員の意見—新しい教育課程、総合的な学習の時間、英語教育等について—（研究報告vol.68）』2007年。
- 3 『教師と児童・生徒のデジタル教科書に関する調査—小学校・中学校を対象に—（研究報告vol.79）』2013年。
- 4 『教育改革に関する教員の意識調査—小学校・中学校を対象に—（研究報告vol.84）』2015年。
- 5 『教師と児童・生徒のデジタル教科書に関する調査（その2）—小学校・中学校を対象に—（研究報告vol.88）』2016年。
- 6 『高校教員の教育観とこれからの高校教育（研究報告vol.92）』2018年。

これらの過去の結果も踏まえながら、考察を進める。